

『誠』を大切にして働き、 お客様・社会に貢献する

工場長
藤田昭雄氏



富士通テン株式会社 中津川工場

- 創 立：1975年9月
- 所 在 地：中津川市苗木2110
- T E L：0573-66-5121
- F A X：0573-66-5126
- U R L：<http://www.fujitsu-ten.co.jp>
- 業務内容：<自動車用電子機器>
エンジン制御ECU、エアバッグECU、ボディECU、ミリ波レーダ、侵入センサ他
<カーインフォテインメント機器>
情報表示用ディスプレイ
- 従 業 員：450名（正規のみ）
- 会社略歴：1920 川西機械製作所創立
1949 財閥解体により神戸工業設立
1968 神戸工業と富士通が合併
1972 富士通よりラジオ部門が独立し富士通テン設立
1975 中津川テンを設立
1987 中津川テンを吸収合併し、工場となり現在に至る

【マザー工場としての役割強化】

林専務：はじめに貴社の歴史、及びグループ内での工場の役割、転換期についてお聞かせください。

藤田工場長：当社の前身は、川西機械製作所（1920年創立）で、戦後その民需部門を引継いだ神戸工業がクラウン用のカーラジオを納入したのが始まりです。その後、富士通と合併しましたが、1972年に富士通のラジオ部門が分離独立して、富士通テンを設立しました。

中津川工場は、富士通テンの子会社として当初設立されたのですが、1987年に吸収合併されて工場となり現在に至っております。

富士通テングループ内での中津川工場の役割については、当社の商品ラインアップは、①カーオーディオ・ナビゲーション機器、②自動車用電子機器、③移動通信用機器に大きく分けられますが、その②自動車用電子機器の国内唯一の生産工場として、また海外の現地法人の生産工場に対しての同製品マザー工場としての役割を担っております。

中津川工場は、長らく自動車用電子機器（エンジン・エアバッグ等の電子制御機器やクルーズコントロール、セキュリティ、ミリ波レーダ等）の国内生産工場として稼動して来たのですが、2004年から①カーオーディオ・ナビゲーション機器のうち、車の中で様々な情報を表示するディスプレイ製品の生産を開始し、現在はその生産高は工場全体の60%近くに達しています。

カーオーディオ・ナビゲーション分野製品の生産を開始したことにより、中津川工場の生産高、従業員とも従前の2倍以上になっており、このことが一つの転換期になっていると思います。

【お客様の期待の先をいく商品を出す】

林専務：貴社の今後の事業展開についてお聞かせください。

藤田工場長：日本の自動車市場は成熟期を迎えていますが、グローバルではこれからも高い伸びを示し、市場・お客様の期待は想像以上のスピードで変化し、カーエレクトロニクス業界の競争も激化しています。

昨今、ライバルメーカーが大手電機メーカーと業務連携する動きが活発に行われ、競争相手はその能力を、一足飛びに強化しようとしており、当社もこれまで以上に株主グループの協力、強みを強化していく必要があると思います。

当社の事業ビジョンは、「エンターテインメント」、「オートモーティブエレクトロニクス」、「インフォメーションテクノロジー」、この3つの分野が融合する領域で人と車のよりよい関係づくりに貢献することです。この3領域の融合は、現実的にモノになりつつあり、さらに成長が図れるビジネスチャンスを含んでいると考えます。

当社の持つ車とモノづくりに関する豊富な経験・技術・ノウハウを活かし、オリジナリティの高い商品企画・技術開発に、高い目標と意欲をもって取り組み、お客様の期待の先をいく商品を出し続けなければなりません。

今後、グローバルを舞台に競争は益々激化すると考えますが、当社はこれを勝ち抜くために、現地での企画／開発

体制の整備・強化、高効率な生産体制の構築、品質保証体制の整備・強化、グローバルに通用する人財の育成等を中心に海外での活動を一層強化する必要があります。

中津川工場としても、自動車用電子機器のマザー工場として、重要な役割を担っていると考えています。

品質面では、特効薬的なものではなく、従業員ひとりひとりが「絶対に不良を出さない」という信念での取り組みを(Σ 0 = 0 運動を実施中)、地道に、愚直に、徹底して行っています。

自動車の発展方向は、従来にも増して「安全・安心の確保」「地球環境の保護」「快適・利便の追求」、この3つの方向に向かっており、これらの方向に高い次元で取り組む姿勢が一層強く求められていると認識しています。中津川工場としても、ミリ波レーダ等のコスト改善や環境対応への取り組みに更なる強化が必要と考えています。

【環境負荷物質を含んだ製品は出さないことを目指す】

林専務：「環境」に対する貴社のお考えと、取り組みについてお聞かせください。

藤田工場長：環境問題は、自動車の発展方向も地球環境保護に向かっており、当社も経営の重要課題と認識しております。1) CO2 排出量削減、2) 工場廃棄物の総排出量削減、3) VOC 排出規制対象物質の使用量削減、4) 化学物質 (PTRT 対象物質) の使用量削減に加え、生態系保全を目的とした環境貢献活動も 2008 年度末までに実施しようと考えております。

また、工場では毎年「地域クリーン作戦」を実施しており、昨年 11 月で 15 回目を迎えました。従業員やその家族、協力会、地域の方々を合わせて延べ約 3,500 名が参加して頂いたことになり、継続の大切さを実感し、また感謝も致しております。地域の方々とのコミュニケーションの場としても貴重と考えていますし、昨年は地元中学の野球部の生徒が参加してくれました。

今後の生態系保全活動においての取り組み活動を通して、地域貢献とともに、自らの達成感や充実感、個人の成長、交友関係の拡大等が実感できるような活動にでもなれば、うれしいなと思っています。

【誠を大切にしてお客様・社会に貢献する】

林専務：人材育成の取り組み、また、企業理念について工場長様のお考えをお聞かせください。

藤田工場長：企業が成長するためには、時代の環境に適応し、新しい価値を創り出していかなければなりません、それを実行してくれるのは人であり、その育成は大変重要な項目だと思っています。

当社には、経営目的の実現や経営課題の解決に向けた、1) 集合研修教育、2) OJT を通した教育、3) 自己啓発の機会と場の提供等を階層別に組まれた教育体系が揃っています。

工場という視点から見ると、FTPS (Fujitsu Ten Production System: 富士通テン生産方式-6S、ジャストインタイム、自働化など) も現場教育には大変役立っていると考えています。

マザー工場化に伴い、最近海外からの研修生の受け入れも増えていますが、その際には 1) 習う準備をさせ、2)

作業を説明し、3) やらせて見る、4) 教えた後を見るというような対応が必要と感じています。工場での指導者には、「相手が覚えていないのは、自分が教えなかったのだ」と感じながら指導してほしいと思っています。

当社の企業理念は、「誠」を大切にして働きお客様・社会に貢献します というものです。

当社との協業メーカーさんには、「一緒に協業してよかった」、地域の皆様には「地元に来てもらってよかった」と思われるような企業を目指して、努力していく必要があると思っています。

林専務：社是及び社名のテンの由来についてお聞かせください。

藤田工場長：当社の社是は、「誠は天の道なり」です。これは中国儒教の古典の 1 つである「中庸」の一節で、誠のこもった製品を送り出し、広く社会に貢献するという思いを表しています。

社名のテンの由来は、この「天」から来ており、「天」は東洋思想では最高・至上を意味しています。前身の神戸工業、川西機械製作所の頃から「天」「テン」「TEN」の商標が使われて来ています。

林専務：ところで藤田工場長は中津川に来られて 1 年半ほどになるとお聞きしますが、中津川の印象はいかがでしょうか。

藤田工場長：工場からは恵那山が一望でき、中津川は自然豊かですばらしいところです。普段は車を使い歩かないものですから、なるべく体を動かさなければいけないと思っています。しかしなかなか実行できておりません。私も体を動かすのが好きで、昔は剣道、卓球、器械体操などをやっておりました。今後、山登りなども頑張るようになっていきたいと思っています。

林専務：中津川には恵那山はじめいいところがたくさんあります。是非見ていただきたいと思います。本日は大変貴重なお話をいただき、ありがとうございました。



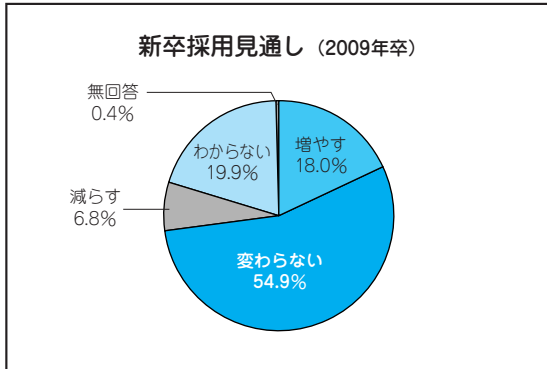
林 専務取締役

彰 氏

◆聞き手 DAISEN 株式会社

【2009年の大卒新卒採用「増える」が18%】

㈱リクルートの研究機関・ワークス研究所が実施した「大卒者の採用見通し調査（2009年卒）」によると、新卒採用の見通しは前年に続き増加傾向がみられ、前年より増える企業（18.0%）が減る企業（6.8%）を上回り、その差は11.2ポイントとなりました。



<従業員規模別>

従業員規模別にみると、すべての規模で「増える」と回答した企業が「減る」と回答した企業を上回り、増加傾向がみられます。なかでも、従業員300～999人企業では13.8ポイントの差、1,000人以上企業では12.0ポイントの差となり、これらの規模で差が大きくなっている一方、従業員5～299人企業では、7.5ポイントと差が小さく、また、「わからない」と回答した企業は24.4%と、他の規模と比較するとその割合が高くなっています。

【2009年卒採用見通し (%)】

	増える	変わらない	減る	わからない
全体	18.0	54.9	6.8	19.9
5～299人	14.4	53.3	6.9	24.4
300～999人	20.8	54.2	7.1	17.7
1,000人以上	18.3	57.3	6.3	17.9

<業種別>

業種別にみると、2009年卒の新卒採用において、すべての業種で「増える」と回答した企業が「減る」と回答した企業を上回り、増加傾向がみられています。情報通信業でその差が最も大きく、15.4ポイントとなっており、次いで飲食店、宿泊業で15.2ポイントの差、製造業（機械）で14.9ポイントの差となっています。一方で、卸売業、運輸業では、「増える」が上回っているものの、それぞれ5.4ポイント、6.8ポイントと、他の業種と比較すると、その差は小さくなっています。

資料出所：「大卒者の採用見通し調査（2009年卒）」
 ㈱リクルートワークス研究所 <http://www.works-i.com>

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
 4,341社
 調査期間：2007年10月11日～11月2日
 回収社数：3,426社（回収率78.9%）

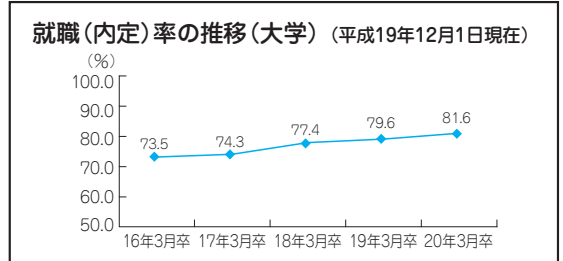
【就職内定率 大卒9年ぶり80%台

高卒も5年連続改善】

厚生労働省と文部科学省の調査によると、4年制大学を今春卒業する就職希望者の内定率が、前年同期比2.0ポイント増の81.6%になり、9年ぶりに80%台を回復したことが分かりました。

（平成19年12月1日現在）

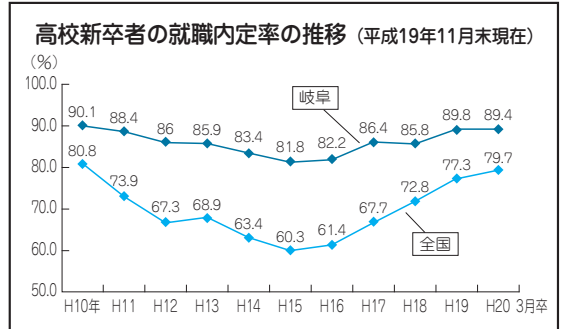
この時期の大卒予定者の内定率は1999年度以降、80%を割り込んでいましたが、03年度の73.5%を底に上昇に転じています。



資料出所：厚生労働省「平成19年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

また、厚労省が調査した今春高校を卒業する就職希望者の内定率は79.7%で、5年連続で改善しました。（平成19年11月末現在）

東海3県をみると、岐阜県（89.4%）、愛知県（92.2%）、三重県（91.5%）と高い数字になっています。

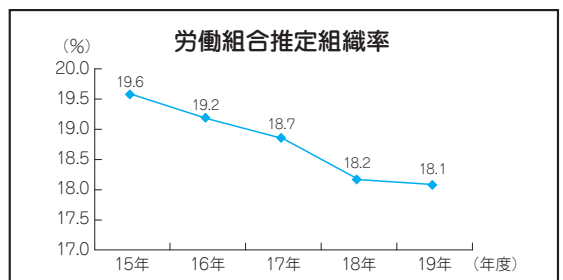


資料出所：厚生労働省「平成19年度高校・中学新卒者の就職内定状況等」

【労組組織率32年連続低下】

厚生労働省が実施した「平成19年労働組合基礎調査」によると、平成19年6月末現在の単一労働組合数は27,226組合で前年に比べ281組合の減（1.0%減）、労働組合員数は3万9千人の増（0.4%増）となりました。また、推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は18.1%となり、前年に比べて0.1ポイントの低下となりました。

岐阜県内の労働組合数は670組合、組合員数は12万2,370人、推定組織率は16.0%となり、組合数は10年連続、組合員数は2年ぶりに減少しました。前年と比べると、組合数は20組合、組合員数は2,494人減り、推定組織率も0.3ポイント低下しました。



資料出所：厚生労働省「平成19年労働組合基礎調査」

【「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を策定】

定住化、永住化が進む外国人労働者が日本社会に適応し、地域住民と共生できるような環境整備などにも自主的に取り組んでもらう契機とするため、東海三県一市ではそれぞれの地元経済団体の協力を得て、「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を策定しました。

なお、このような取組は全国の自治体では、はじめてのことです。

岐阜県経営者協会も当憲章の協力団体の1つとなっております。

詳細については岐阜県ホームページ (<http://www.pref.gifu.lg.jp/>) をご覧下さい。

<外国人労働者の適正雇用と

日本社会への適応を促進するための憲章>

外国人労働者は日本社会のルールを十分理解するよう努めることとし、企業は彼らの多様性にも配慮しながら、安全で働きやすい職場環境の確保をはじめとする以下の諸項目に自主的に取り組むこととする。

- 外国人労働者の日本社会への適応促進を図るため、彼らに対して日本語教育及び日本の文化や慣習等についての理解を深める機会を提供するよう努める。
- 外国人労働者及びその家族が地域の住民と共生できるよう、彼らの地域社会参画の機会の確保に努める。
- 外国人労働者の子どもが将来の日本社会あるいは母国社会を支える存在となることを考慮し、子どもの社会的自立を図るため、外国人労働者が保護者としての責任を果たすことができるよう努める。
- 外国人労働者が日本人労働者と同様、公正かつ良好な労働条件を享受できるよう、彼らを雇用する場合、労働関係法令等の遵守に努める。
- 法令遵守の観点を取り入れながら調達先・取引先を選定するよう努める。
- 本憲章の理念を尊重し、社内、グループ企業及び取引先に周知するよう努める。

【外国人登録者の推移 (各年12月31日現在)】

	1980	1990	2000	2006
全 国	782,910	1,075,317	1,686,444	2,084,919
岐 阜 県	11,416	13,498	36,595	54,616
愛 知 県	59,710	79,161	139,540	208,514
三 重 県	8,872	11,944	32,160	49,593
名古屋市	不明	35,790	48,288	61,585

資料出所：法務省「在留外国人統計」

労働行政レーダー ヘッドライン

12月の有効求人倍率0.98倍

平成19年12月の有効求人倍率は0.98倍となり、前月を0.01ポイント下回る。

東海三県では、愛知県1.81倍（前月比0.02ポイント減）、岐阜県1.29倍（前月と同じ）、三重県1.40倍（前月比0.01ポイント増）と依然高い水準にある。

厚生労働省「一般職業紹介状況（平成19年12月分）」より

【有効求人倍率の推移】

	18年12月	19年3月	6月	9月	12月
全国計	1.07	1.03	1.07	1.05	0.98
岐 阜	1.45	1.34	1.39	1.33	1.29
愛 知	1.93	2.02	2.05	1.91	1.81
三 重	1.41	1.43	1.39	1.39	1.40

派遣労働者が対前年26%の増加。321万人に

平成18年度の派遣労働者数は約321万人で前年より26.1%増加。派遣先件数は約86万件で同30.4%の増加となる。

このうち紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用についた労働者数は、27,362人（対前年度比38.3%増）。

厚生労働省「労働者派遣事業の平成18年度事業報告」より

82.8%の企業で賃上げ実施

平成19年中に1人あたりの平均賃金を引き上げる企業は82.8%と前年の77.5%から上昇。改定額（常用労働者による加重平均）は4,378円、改定率は1.7%で、前年を37円、0.1ポイント上回った。

厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査結果」より

2005年からの1年間に50代の8%が離転職

2005年から2006年にかけて50代の8%が離転職を経験。離職した人は4.3%（男性3.6%、女性5.0%）、転職した人は3.7%（男性3.8%、女性3.7%）。

厚生労働省「第2回中高年者縦断調査」より

精神障害者の就業率17.3%

全国の15歳以上64歳以下の障害者の就業率は（平成18年7月1日現在）、身体障害者43.0%（57万8,000人）、知的障害者52.6%（18万7,000人）、精神障害者17.3%（6万1,000人）となる。

厚生労働省

「身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査」より

民営職業紹介事業所の常用求人、前年度比34.1%増

平成18年度の民営職業紹介事業所の常用求人数は約330万人（前年度比34.1%増）、常用就職件数は約39万件（同12.7%増）となる。

厚生労働省「平成18年度職業紹介事業報告の集計結果」より

(社) 岐阜県経営者協会 青年経営者部会

～平成 19 年度の活動から～

青年経営者部会は今年 30 周年を迎えます

岐阜県経営者協会 青年経営者部会は、昭和 53 年 6 月に設立され、今年で 30 周年を迎えます。

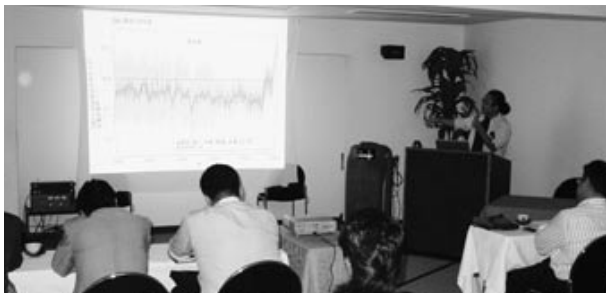
現在 59 名の会員が在籍しており、明日を担う若手経営者が企業経営及び、新しい経営感覚と豊富な知識を身につけ、相互研鑽を重ねています。また、親睦・交流を図り、共に苦勞を語り合える仲間づくりに取り組み、活動を展開しています。



“学びの場”としての活動 ～講師を招いての例会、海外・国内事業所視察～



▲「お客様の心に響くお店づくり」(平成 19 年 5 月)



▲環境をテーマにした例会(平成 19 年 9 月)

青年部会では年に数回、外部より講師を招いての例会を開催しています。

昨年の活動を振り返ると、2 月には「中小企業が生き残る知恵とは」、5 月には「お客様の心に響くお店づくり」、9 月には地球温暖化の現実から「環境問題」をテーマにした例会を開催しました。

経営をテーマにした内容はもちろん、「環境問題」「労務問題」「禅の心」「戦争の実体験」など、さまざまな切り口からの講演会を企画し、経営者としての「心」を磨く場としております。

青年部会では、海外・国内事業所視察を年間各 1 回ずつ行っています。

「海外研修視察会」では、進出企業を実際に自分の目で見て、現地の状況を肌で感じることによって、グローバルな視点からの経営感覚を養いたいと考えています。ここ最近では、急速な発展を遂げるアジア圏を中心に視察を行っています。

昨年 6 月には、台湾の電気炉製鉄会社「豊興鋼鐵公司」を視察しました。豊興鋼鐵は、台湾電気炉メーカーのトップにランキングされる有数の製鉄会社で、アジア地域での広範な鉄鋼需要を反映し、ここ数年大きく業績を伸ばしている企業です。豊興鋼鐵の林文貴会長からは、“今回、ご縁で岐阜県の若手経営者の方々と交流できることを本当に嬉しく思います。”との感謝の言葉をいただきました。



▲海外視察 台湾「豊興鋼鐵公司」(平成 19 年 6 月)

若手経営者の交流の場 ～会員相互の親睦と情報交換を活発に行っています～



▲ ゴルフ親睦会（平成 19 年 11 月）

そして年 1 回、全国各地の若手経営者が集う「青年部会 全国大会」が行われます。昨年 10 月には京都の名刹である高台寺を大会会場として開催し、高台寺執事の後藤典生氏に法話を頂き、続いて観世流能楽シテ方の片山清司氏他による読み聞かせ能楽を堪能しました。



▲観世流能楽シテ方の片山清司氏

経営者として決断をするのはいつも自分ひとりですが、その判断の為の学びの場や相談の場が本会にあれば、必ずや有意義なものになると考えています。

新入会員を募集しています ～あなたも青年部会に入会しませんか～

平成 20 年 1 月 29 日(火)には、岐阜市の「萬松館」にて臨時総会を開催し、平成 20 年度の役員を選出、承認されました。

会長には、山口禎一郎氏（山口鋼業(株)専務取締役）が就任し、今後平成 20 年度の事業計画の策定を進めていくこととなります。

青年経営者部会は 4 月から新体制で平成 20 年度の事業をスタートします。30 周年を迎える当部会では、共に学び、自己研鑽に励む仲間を募集しております。岐阜県下において事業経営に関わる方で、20 歳以上 55 歳未満の方を対象としておりますので、何卒ご入会、ご紹介下さいますようお願い致します。

お問い合わせ先：岐阜県経営者協会 事務局 担当 澤村（TEL：058-266-1151）

青年部会では、年 2 回の「ゴルフ交流会」を開催し、スポーツを通じて会員相互の親睦も図っています。

また恒例の「夫婦・家族会」では、家族間の交流を行い、家族で一緒に笑える楽しいイベントを開催しています。昨年は「夏の夜のナゴヤドーム」と題して、夫婦・家族でプロ野球公式戦を会員とその家族 24 名で観戦。楽しい 1 日を過ごしました。



▲ 高台寺執事の後藤典生氏の法話（平成 19 年 10 月）

生で観る能楽は迫力があり、参加者全員が圧倒されていました。今回は本当に京都らしい風情があり、日本の伝統の重みを感じられる大会となりました。

そして何よりも、全国各地から集まる若手経営者との意見交換は新たな交流を生み、同時に経営者として大きな刺激を受けるものでした。



▲ 臨時総会（平成 20 年 1 月 29 日）